管内報道機関との定例懇談会（11 月）

日時：令和８年 11 月５日（木）13 時 30 分
場所：久慈地区合同庁舎４階第１会議室

次　　第

１　開会

２　説明事項

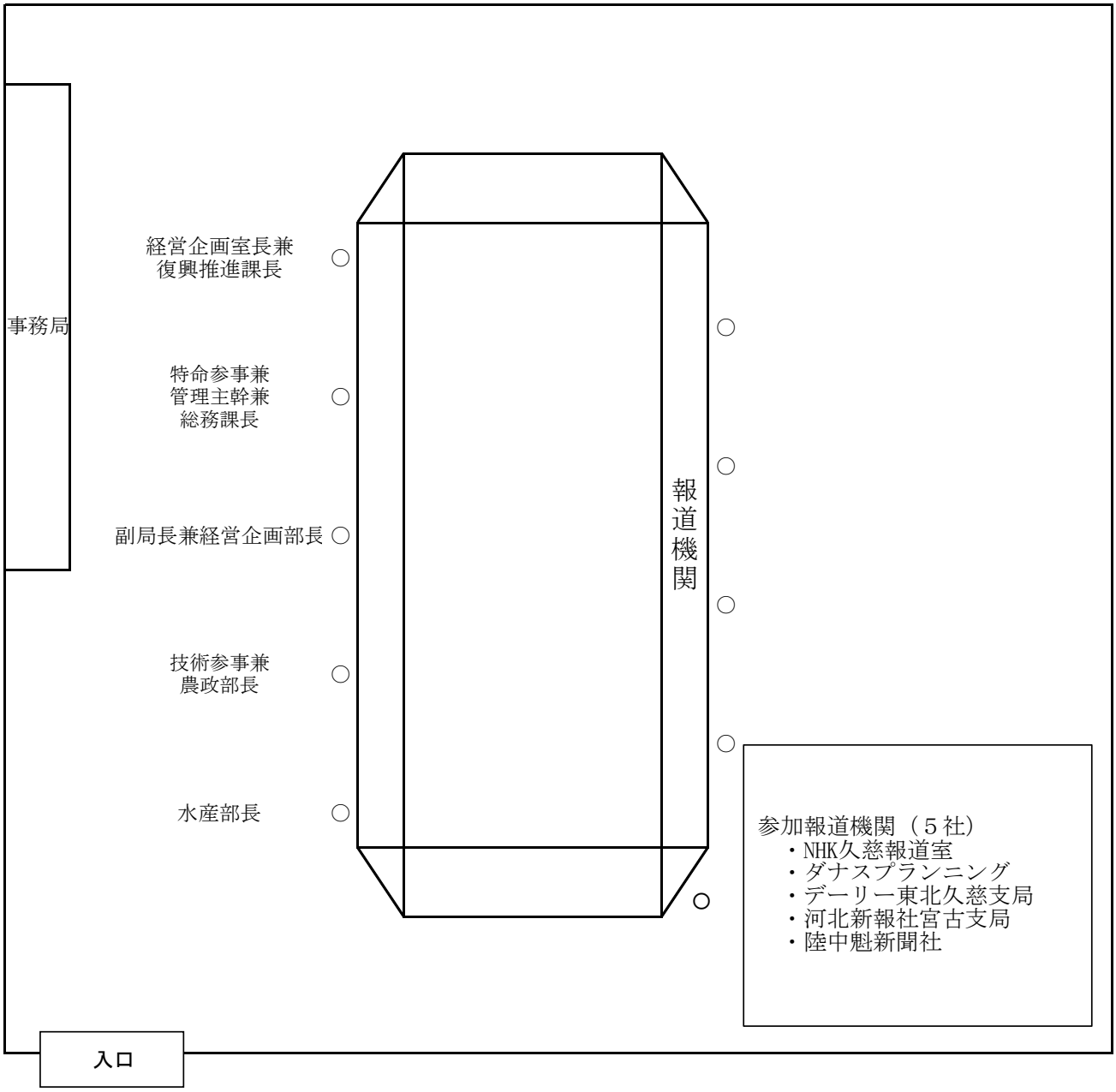
３　懇談

４　閉会

（進行：副局長兼経営企画部長）

※　次回の開催予定
日時：令和８年 12 月２日（水）13 時 30 分
場所：久慈地区合同庁舎４階第１会議室

座席表


事務局
経営企画室長兼
復興推進課長
特命参事兼
管理主幹兼
総務課長
副局長兼経営企画部長
技術参事兼
農政部長
水産部長
報道機関
参加報道機関（５社）
・NHK久慈報道室
・ダナスプランニング
・デーリー東北久慈支局
・河北新報社宮古支局
・陸中魁新聞社
入口

管内報道機関との定例懇談会（11 月）資料

【説明事項】

	項目	担当部	ポイント	ページ
1	「白銀のひかり」の学校給食への提供と出前事業の実施について	農政部、久慈農業改良普及センター	デビュー２年目を迎えた「白銀のひかり」の認知度向上及び食育を目的として、久慈地域の小中学校の学校給食へ新米を提供するとともに、出前授業を実施しますのでお知らせします。	4
2	地域水産物を使用した料理教室について	水産部	地域水産物を使用した料理教室を開催しますのでお知らせします。	5

【懇談内容】

○　洋上風力発電に係る取組について（経営企画部）　6～25

【その他配付資料】

○　月間行事予定表（令和８年 11 月～12 月前半）　26

説明項目１	「白銀のひかり」の学校給食への提供と出前授業の実施について （農政部、久慈農業改良普及センター）

【概要】
デビュー**２年目**を迎えた、**県北地域向け県オリジナル水稲品種「白銀のひかり」**の**認知度向上**及び**食育を目的**として、**久慈地域の全小中学校の学校給食へ新米を提供**します。
また、**管内市町村それぞれ一校で**「白銀のひかり」に関する**出前授業を実施**しますので、取材いただきますようお願いします。

１　主　催
県北広域振興局（地域経営推進費事業）

２　学校給食提供日及び出前授業実施校

市町村名	新米提供・出前授業日	出前授業実施校	参考（新米提供校数）
普代村	11/16(月)	普代小学校（6 年生 13 名） 11:20～12:00　6 年生教室	小学校：1 校 中学校：1 校 計 2 校
野田村	11/17(火)	野田小学校（5 年生 40 名） 12:00～12:20　5 年生教室	小学校：1 校 中学校：1 校 計 2 校
洋野町	11/24(火)	角浜小学校（5,6 年生 11 名） 11:55～12:10　5,6 年生教室	小学校：5 校 中学校：3 校 計 8 校
久慈市	11/25(水)	長内小学校（6 年生 34 名） 11:15～12:00　6 年生教室	小学校：12 校 中学校：4 校　計 16 校

３　出前授業の概要
（１）内　　容：「白銀のひかり」の特徴等をパワーポイントで説明（約 15 分）
（２）講　　師：久慈農業改良普及センター職員





昨年度の様子

担当：農政部農業振興課長　高杉
電話：0194-66-9675　内線 223

説明項目２	**地域水産物を使用した料理教室の開催について** （水産部）

【概要】
二戸市立金田一中学校において、地域水産物を使用した料理教室を開催※1 しますので、取材いただきますようお願いします。

１　日時
令和８年 11 月 17 日（火）　10 時 45 分から 12 時 35 分まで

２　場所
二戸市立金田一中学校　調理室

３　主催
久慈地域「海の幸」PR 協議会※2
（赤坂　誠　会長（普代村漁業協同組合　加工部長））

４　対象
１年生 32 人



５　料理内容
いわしとホタテのプロヴァンス風

６　講師
荒海団専属シェフ　安藤智子氏※3

７　取材申込について
事前に学校側へ報告しますので、取材をご希望の方は令和８年 11 月 12 日（木）までに水産部担当あて御連絡をお願いします。

８　実施風景（写真は７月に実施した久慈市立山形中学校のもの）







※１　今年度３校目の実施
　　来年１月に久慈市立宇部中学校で開催予定
※２　県北地域の水産物を PR するため、久慈管内の漁業協同組合、県漁連、市町村、及び県を構成員として、平成 11 年に設立された任意団体
※３　野田村の荒海ホタテの美味しさや価値を広める活動を行う団体の専属シェフや岩手県指導漁業士（令和７年８月 19 日認定）として活躍

担当：水産部水産振興課長　今野
電話：0194-53-4985 内線 9-28-369

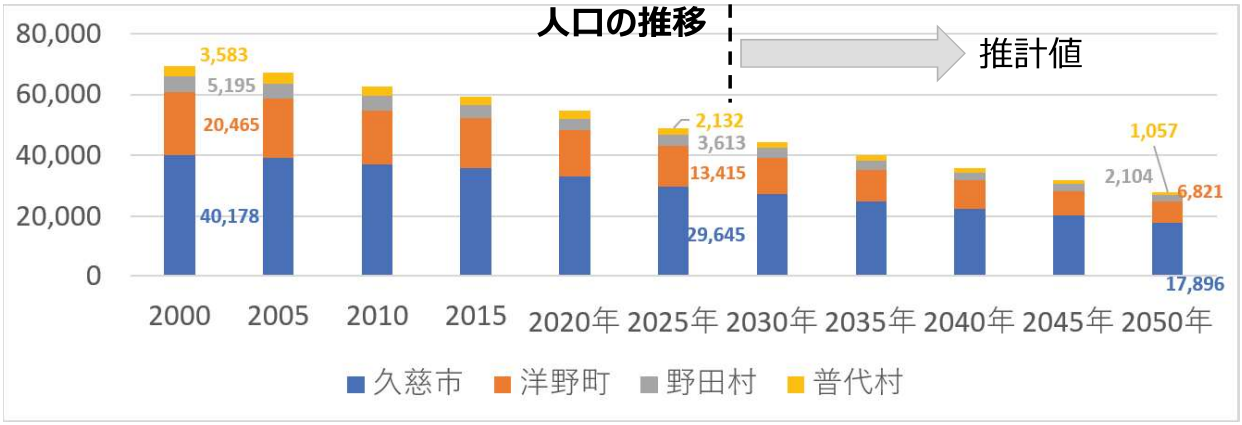
洋上風力発電と再生可能エネルギーが拓く県北地域の未来



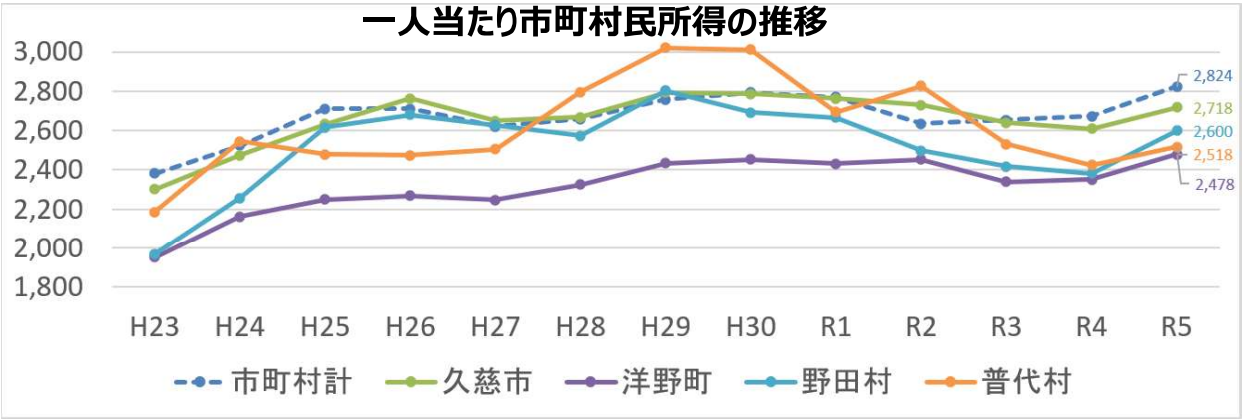
岩手県県北広域振興局経営企画部

なぜ今、洋上風力か

県北地域が直面する課題



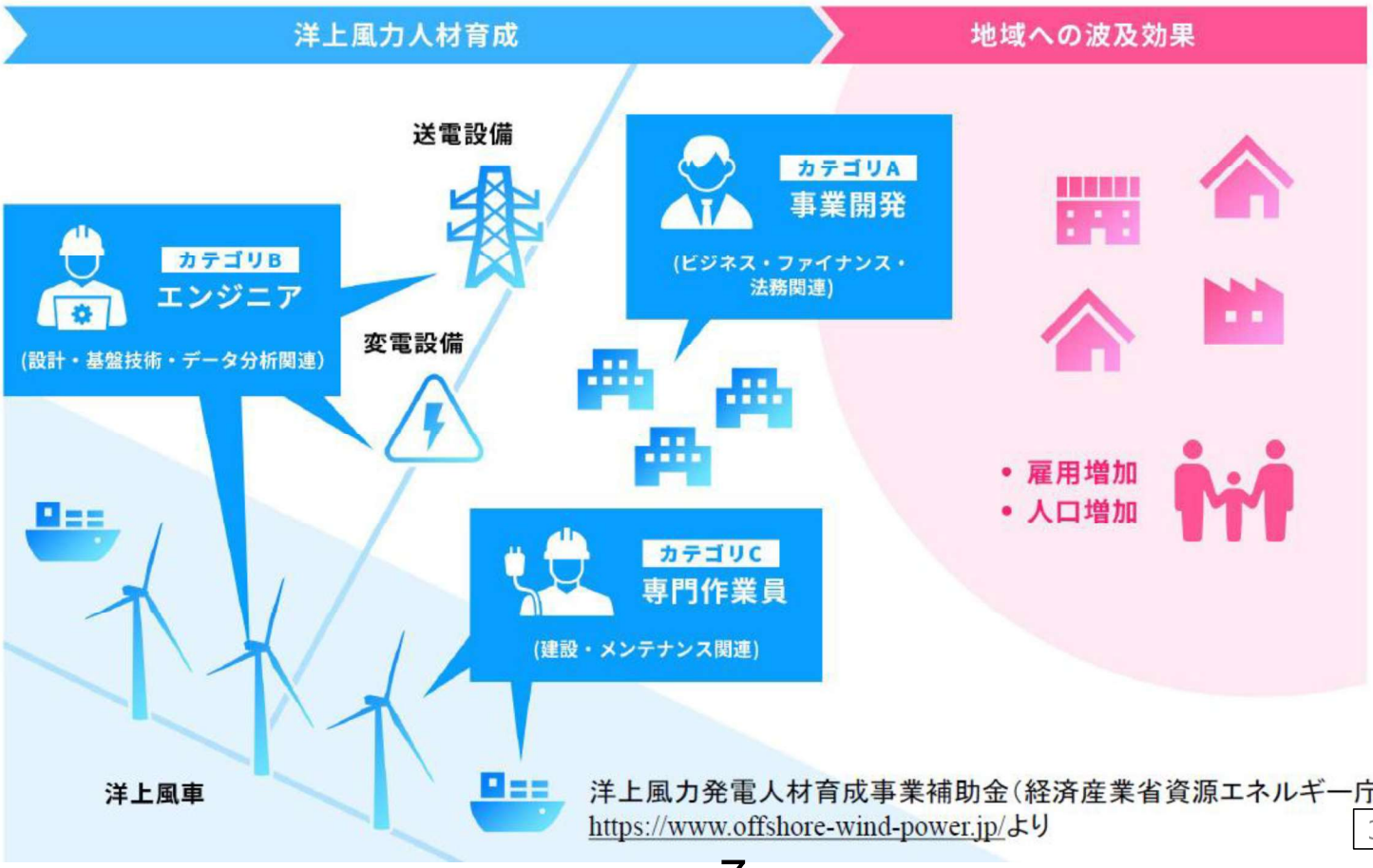
出典：国勢調査（総務省）、地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）



出典：岩手県市町村民経済計算（岩手県ふるさと振興部）

2

なぜ今、洋上風力なのか



3

なぜ今、洋上風力なのか

再エネの現状と将来に向けた課題

- 再エネはエネルギー安全保障に寄与する重要な**国産エネルギー源**であり、既に**国土面積当たりの太陽光導入量はG7トップクラス**。
- 再エネ（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス）は、**主力電源として最優先の原則で取り組み**、**国民負担の抑制**と**地域との共生**を図りながらS+3Eを前提に**最大限の導入**を促していく。
- 再エネの最大限導入に向けて、**①地域の共生に必要な事業規律の強化**、**②適地の確保**、**③再エネ分野での産業・人材育成**、**④国民負担の抑制**、**⑤系統整備/調整力の確保**、に取り組むことが重要。

①地域の共生に必要な事業規律の強化

- ✓ 傾斜地への設置など安全面での懸念増大。
- ✓ 住民説明不足等による地域トラブル発生。

⇒**適切な再エネの導入・管理など、制度的措置の整備**

②適地の確保（自然制約）

- ✓ 平地面積が少ない。（ドイツの半分）
- ✓ 風況の良い平地が限定。

⇒**屋根置き太陽光の積極導入、洋上風力導入加速**

③再エネ分野での産業・人材育成

- ✓ 太陽光や風力を中心に、設備機器の大半は海外産に依存。
- ✓ 風力や太陽光のサプライチェーン高度化を支える人材育成が急務

⇒**大規模実証を通じた企業育成・生産体制構築**

④国民負担の抑制

- ✓ FIT制度による20年間の固定価格買取によって国民負担増大（2022年度3.45円/kWh、例えば、一般家庭で年間1万円程度）。

⇒**入札制度の活用や新制度（FIP制度）の導入**

⑤系統整備/調整力の確保

- ✓ 既存系統の空き容量が不足。
- ✓ 気象等による再エネの出力変動時への対応が不可欠。
- ✓ 再エネ導入余地の大きい地域（北海道や東北など）と需要地が遠隔。

⇒**次世代ネットワーク構築、蓄電池の導入加速**

2 4

出典　資源エネルギー庁

日本全体で進む洋上風力

区域名		万kW※1		供給価格※2 (円/kWh)	運開年月	選定事業者構成員
促進区域	①長崎県五島市沖（浮体）	1.7	第1ラウンド公募	36	2026.1	戸田建設、ERE、大阪瓦斯、関西電力、INPEX、中部電力
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	41.5	撤退	13.26	2028.12	三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech
	③秋田県由利本荘市沖	73.0		11.99	2030.12	三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech、ウェンティ ジャパン
	④千葉県銚子市沖	37.0		16.49	2028.9	三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech
	⑤秋田県八峰町・能代市沖	37.5	第2ラウンド公募 事業者選定済 約180万kW	3	2029.6	ERE、イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン、東北電力
	⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	31.5		3	2028.6	JERA、電源開発、伊藤忠商事、東北電力
	⑦新潟県村上市・胎内市沖	68.4		3	2029.6	三井物産、RWE Offshore Wind Japan 村上胎内、大阪瓦斯
	⑧長崎県西海市江島沖	42.0		22.18	2029.8	住友商事、東京電力リニューアブルパワー
	⑨青森県沖日本海（南側）	61.5	第3ラウンド公募 事業者選定済 約110万kW	3	2030.6	JERA、グリーンパワーインベストメント、東北電力
	⑩山形県遊佐町沖	45.0		3	2030.6	丸紅、関西電力、BP Iota Holdings Limited、東京瓦斯、丸高
	⑪北海道松前沖	25～32				
	⑫北海道檜山沖	91～114				
有望区域	⑬北海道石狩市沖	91～114				
	⑭北海道岩宇・南後志地区沖	56～71				
	⑮北海道島牧沖	44～56				
	⑯青森県沖日本海（北側）	30				
	⑰秋田県秋田市沖	37				
	⑱山形県酒田市沖	50				
	⑲千葉県九十九里沖	40				
	⑳千葉県いすみ市沖	41				
	㉑福岡県響灘沖	48				
準備区域	㉒北海道岩宇・南後志地区沖（浮体）	㉛東京都八丈町沖（浮体）				
	㉓北海道島牧沖（浮体）	㉜富山県東部沖（浮体）				
	㉔青森県陸奥湾	㉝福井県あわら市沖				
	㉕岩手県久慈市沖（浮体）	㉞和歌山県沖（東側）				
	㉖千葉県旭市沖	㉟和歌山県沖（西側・浮体）				
	㉗東京都大島町沖（浮体）	㊱佐賀県唐津市沖				
	㉘東京都神津島村沖（浮体）	㊲長崎県五島市南沖（浮体）				
	㉙東京都三宅村沖（浮体）	㊳鹿児島県いちき串木野市沖				
	㉚東京都三宅村沖（浮体）					

※1　容量の記載について、事業者選定済の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量。それ以外は、事業者が確保している系統接続の最大受電電力、または系統確保スキームで算定した当該区域において想定する最大出力規模であり、区域の調整状況に応じて変動しうるもの。

※2　①はFIT制度適用のため調達価格。⑤～㊳はFIP制度適用のため基準価格。



5

第１ラウンドの今（銚子市沖の例）

今後の漁業振興策

- **関係漁業者の皆様との協議の結果、主に以下の取組を中心に、漁業振興に資する施策を継続する方針。**
- **詳細内容および実施期間／規模については、専門家意見も踏まえ関係漁業者の皆様と共に協議の上決定する。**

将来の漁業振興に資する主な取組

- **漁場実態調査／漁場創造・未来の環境づくり【漁業振興策】**
  これまでも実施してきた漁場実態調査の継続や、漁場創造に向けた実証事業に加え、「きんめ漁場の詳細調査」や「漁場改善施策の検証」、「魚礁設置による増殖効果の検証」など、新たな取組を実施予定
- **市場や漁港等の漁業関連施設の整備【漁業振興策】**
  地域ニーズを踏まえ、各漁協における至近で必要となる施設の整備を継続
- **地元水産品のPR・販路拡大【地域振興策】**


漁場実態調査


実証魚礁設置


コンブ・ワカメ育成試験


漁港（上架場設備）

出典　千葉銚子オフショアウィンド合同会社

洋上風力発電事業を完遂させるための公募制度の見直し

公募制度の見直しの方針

第40回洋上WG合同会議（2025/12/03）資料２を一部修正（赤字）

- 本合同会議では、第１ラウンド３海域（秋田２海域と銚子沖）の事業撤退が公表されたことを受け、**三菱商事へのヒアリング等を通じて、今般の事業撤退が生じた要因の分析等を行った**。
- その結果、以下のような**洋上風力の事業環境の課題が浮き彫りとなった**。その中には、すでに対応が整理済みのものもある。今般、対応が整理されていないものを中心に、公募制度の見直し等により対応することとしたい。

洋上風力の事業環境の課題	整理済み/対応中	今般の制度見直し・事業環境整備
インフレ等による資材価格等の変動リスクへの対応が不十分な供給価格の設定	価格調整スキーム（次回公募より導入）	Ⅳ．想定供給価格幅の設定
入札前に事業者に提供される促進区域のおける地盤等のデータ提供の方法	JOGMECによるサイト調査	
再エネ価値を高く評価する需要家の不足	再エネ大量導入・次世代電力NW小委での議論	
風車メーカーやサプライヤー等との価格交渉力の確保のしづらさ	風車メーカー等の変更に係る計画変更の要件の整理	Ⅲ．迅速性の配点の引下げとスケジュールの柔軟性の確保
海外のサプライチェーンへの依存	洋上風力のサプライチェーン強靱化に向けた生産設備投資への支援	Ⅰ．電力安定供給・サプライチェーン形成の配点の引上げ
事業実現性が相対的に過小評価され得る価格点の設計		Ⅰ．事業計画の実行面の配点の引上げ Ⅱ．より精緻な事業実現性の採点 Ⅳ．想定供給価格幅の設定
撤退時におけるルールの不明確さ		Ⅵ．選定事業者が撤退した際のルール設定
基地港湾の柔軟な利用のあり方		基地港湾の柔軟な利用を促進する仕組みの構築（※１）
供給価格の決定からファイナンスクローズに至るまでの期間の長さ		事業者選定と供給価格の決定を別途行う２段階方式の導入（※２）

※１：資料２に記載した事業環境整備

出典　資源エネルギー庁

なぜ今、再エネか

8

再エネ電源を産業集積に活かす　データセンターの誘致

データセンター集積型における課題と方向性

■ DCが急増する中で、電力系統増強・脱炭素電源の活用が課題。

■ 脱炭素電源や電力インフラ等の観点で望ましい地域へDCを立地誘導し、通信インフラも整合的に整備する「ワット・ビット連携」を進める。

データセンターに係る課題

- DCの電力需要は今後10年間で５GW程度増加
- 足元では電力系統の接続に時間を要しており、10年以上かかるケースも存在する。
  → DC投資が海外に逃げる恐れ

データセンターの電力需要の見通し（2025年1月時点）



（出所）OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定 （2025年度）、ワット・ビット連携官民懇談会 取りまとめ1.0

新たなDC集積拠点の実現

- 電力系統の先行的・計画的な整備を行いつつ、通信インフラも整合的に整備
- 「ワット・ビット連携」により、大規模DC集積拠点を形成する

▼ 海外のDC集積事例

米国 バージニア州アッシュバーン



ブラジル リオデジャネイロ



中国 天津市北辰区



出典　内閣府

20

9

再エネ電源を産業集積に活かす　再エネ志向の電力需要家の誘致

脱炭素電源活用型（GX産業団地）における課題と方向性

■電源立地自治体は、脱炭素電源を核とした産業集積を目指す一方、電力需要家はグローバル企業を中心として、脱炭素電力の確保に奔走している。

■両者の抱える課題を解決し、脱炭素電源を核とした産業クラスターの形成を目指す。

脱炭素電力を活用する企業を誘致したい電源立地自治体

- ビジネスの観点で需要家の適地ではない場合、特段のインセンティブがない限り、産業集積が起きない可能性がある
- 団地造成や電源整備、企業誘致までを総合的に検討する余力がない場合がある



両者の課題を解決し、脱炭素電源を核とした産業クラスターを形成

脱炭素電力を活用したい電力需要家

- サプライヤーや顧客等との関係で、脱炭素電力の追加コストを受容できない場合もある
- 加えて、脱炭素電力の供給量が課題となり、電力の確保に苦戦する企業も多い



出典　内閣府

10

再エネ電源を産業集積に活かす　GX戦略地域制度

秋田県秋田市：【県】秋田県再エネ工業団地（下新城地区）



エリア・周辺の詳細

- 所在地：秋田市下新城中野地内
- 総面積（分譲用地の面積）：４７．７ha（３１．０ha）
- 入居可能時期：２０２７年４月から順次分譲開始
- 周辺の主要産業：製造業、運送業　等
- 周辺エリアの人口：秋田市（２８９千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- 工業用水：供給可能水量２２，０００m^3/日、供給工事期間　要相談
- 送配電線　要相談

全体構想

事業目的
県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

事業概要
秋田県及び秋田市で再生可能エネルギー１００%の活用を目指す企業向けに１００ｈａ規模の産業エリアを整備する。
令和５　～　６年度　基本設計・実施設計
令和７　～１０年度　土地造成

自治体による支援策・取組
あきた企業立地促進助成事業補助金（基本補助率５～35%、上限５億円）等

注力領域
本県の洋上風力発電や地熱発電、水力発電などの豊富な再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

求める企業像

再生可能エネルギーの活用に意欲的な製造業やデータセンター等の業種を中心として、カーボンニュートラルへの取組による企業価値向上を目指す企業。

連絡先

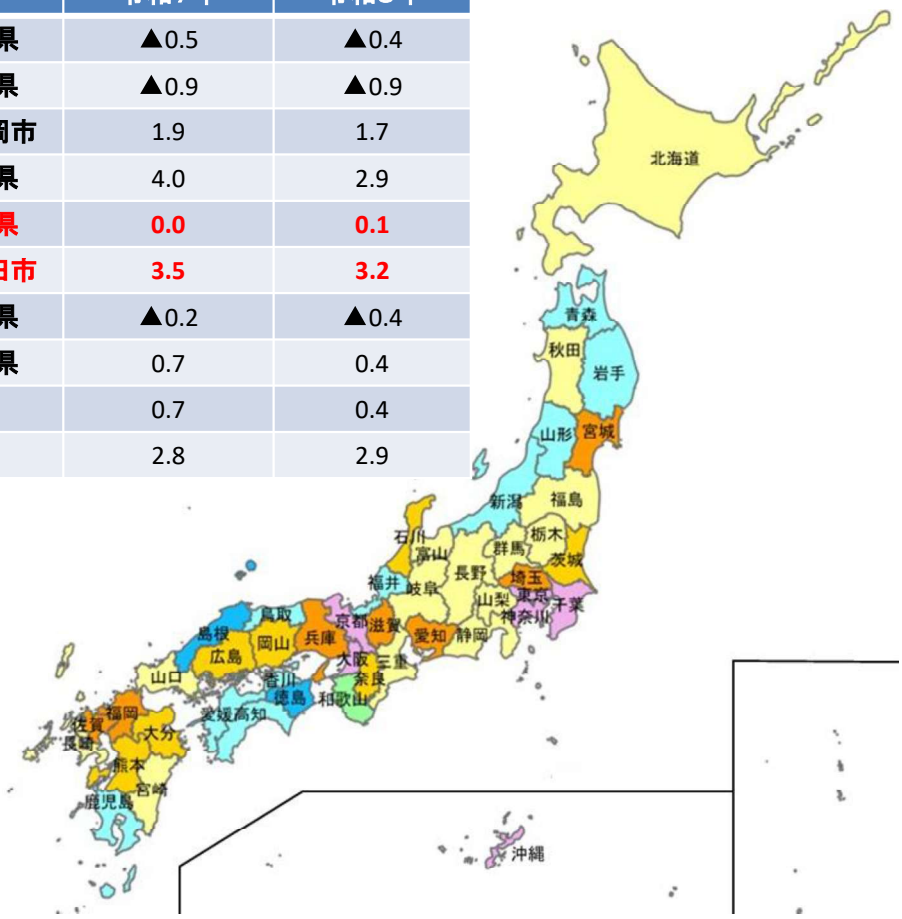
・秋田県　産業労働部　産業集積課
メール：Yuuchi@pref.akita.lg.jp 、電話番号：018-860-2251

出典　資源エネルギー庁

11

地価は景気のバロメーター　秋田県の商業地が34年ぶりに上昇

	令和7年	令和8年
青森県	▲0.5	▲0.4
岩手県	▲0.9	▲0.9
盛岡市	1.9	1.7
宮城県	4.0	2.9
秋田県	0.0	0.1
秋田市	3.5	3.2
山形県	▲0.2	▲0.4
福島県	0.7	0.4
東北	0.7	0.4
全国	2.8	2.9



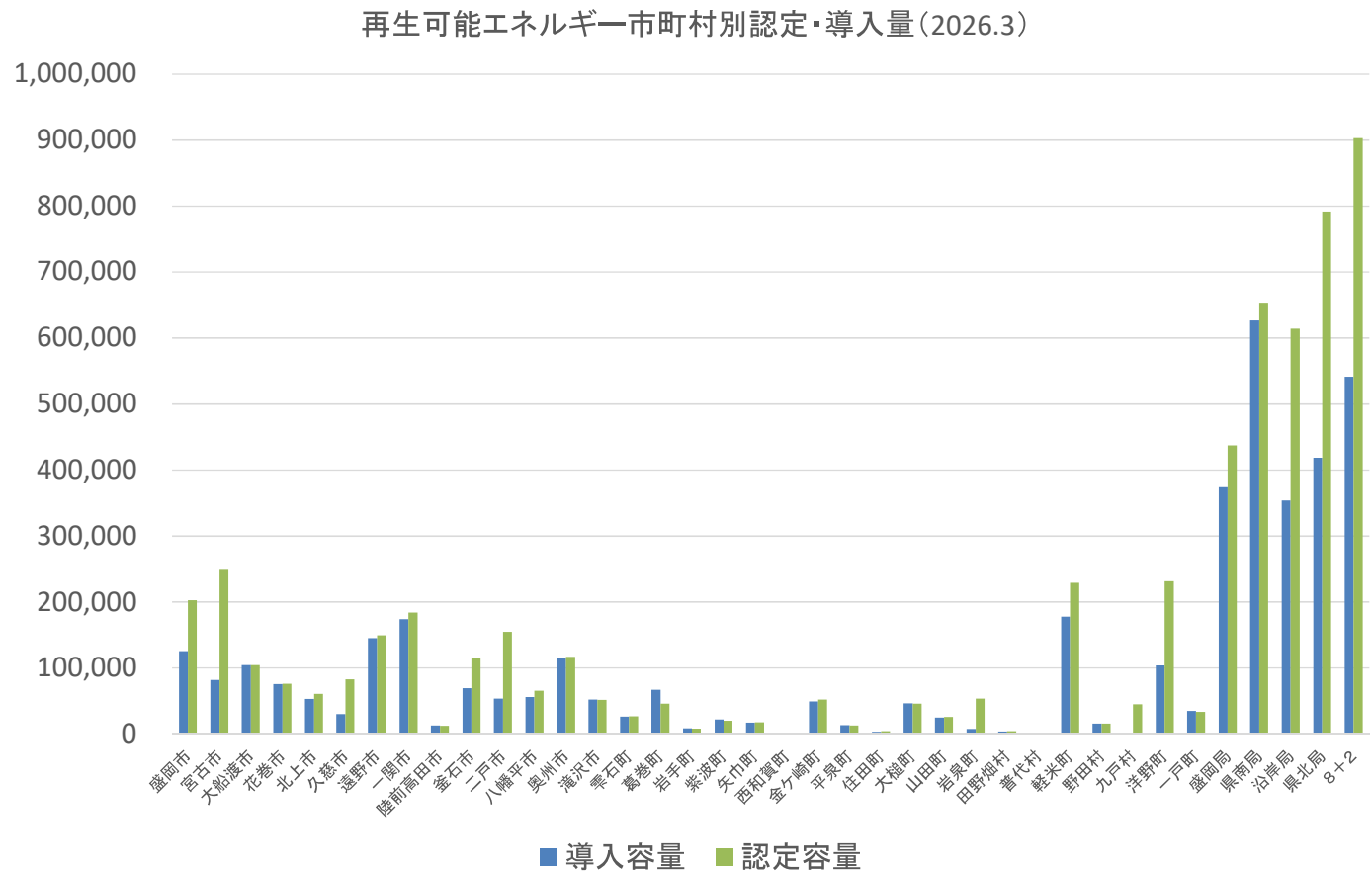
出典：国土交通省

12

県北のいま

13

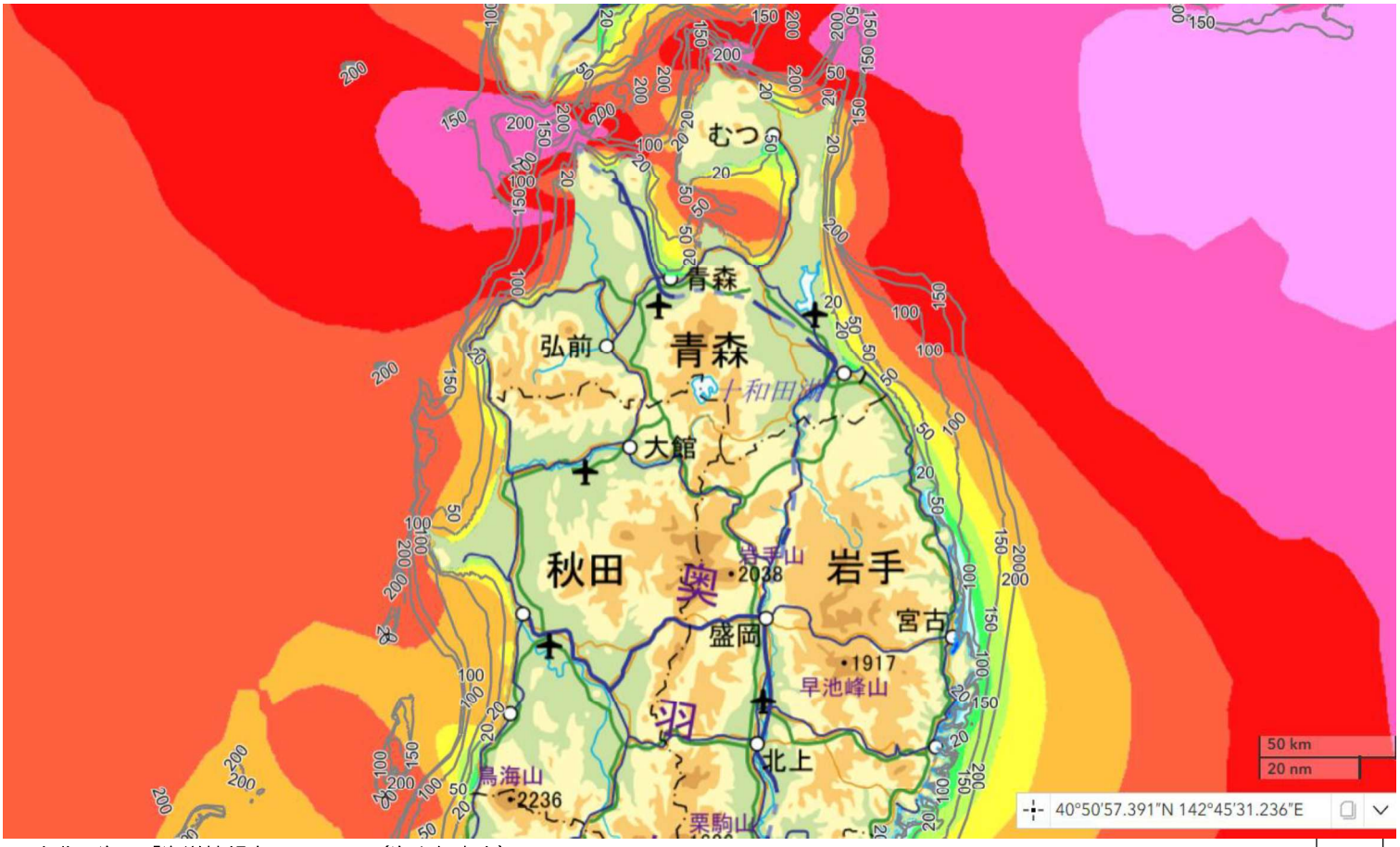
豊富な再エネポテンシャル



出典　資源エネルギー庁

14

洋上風力の適地



※出典：海しる「海洋情報表示システム」（海上保安庁）

15

北岩手はかつて　北岩手循環共生圏



出典　特定非営利法人　仕事人倶楽部

16

地域間競争は既に始まっている

17

地域間競争の時代　青森県の青森港基地港湾の指定



出典　青森県

18

地域間競争の時代　秋田県の洋上風力人材育成





出典：秋田県ホームページ
https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/86883

19

地域間競争の時代　長崎県の地域産業クラスター計画の認定

１．産業領域

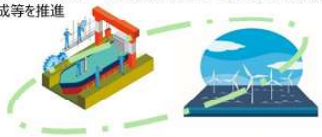
造船・防衛産業、エネルギー分野を核とする海洋関連産業領域

製造業（輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業　等）、建設業（設備工事業）、運輸業（水運業）、教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）、卸売業（金属材料卸売業）

２．対象エリア

長崎市、佐世保市、諫早市、西海市等

海洋関連３分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、一体的なサプライチェーン構築、需要拡大に向けた設備投資、人材育成等を推進



３．目指す姿（目標）

（１）現状

- 古くから造船業が盛んな本県では、大手造船所と地域の中小企業がサプライチェーンを形成し、経済や地域の雇用を支えている。
- 防衛の要である艦艇の建造や、米海軍や海上自衛隊の基地を置く地域での造船所を中心とした艦艇修繕等のサプライチェーンも構築されている。
- 独自の造船技術を有し、漁船、旅客船、巡視船等の建造・修繕を担う中小造船所も存在している。
- 国が2040年に浮体式洋上風力発電で15GW以上の案件形成を目標に掲げており、県内企業による大規模投資も活発化している。
- 本県は、国内で唯一、商船、防衛、海洋エネルギーの３分野の取組が活発な自治体である。

（２）目指すべき目標

- 官民設備投資額：700億円/5年
- 付加価値増加額：202億円/5年
- 産業人材確保育成数：874名/5年

（３）設定の根拠

- 官民設備投資額：民間：企業へのヒアリングを踏まえ設定。 県：過去支援額を踏まえ設定
- 県総合計画で掲げる売上高の目標値を踏まえ設定
- 産業ニーズに即した産業人材確保育成数：県総合計画で掲げる雇用増加数を踏まえ設定

（４）効果検証

- 毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告

４．勝ち筋

（１）基本戦略

海洋関連３分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、以下の戦略に基づき取組を推進する。

- 長崎県造船振興連絡会議や長崎海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 生産能力の強化・生産性の向上に向けた設備投資
- 県内アンカー企業の規模拡大促進
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラ整備

（２）投資の具体像

- 県として過去５年間で約２５億円の支援を実施。
- 県総合計画に掲げる造船関連産業、海洋エネルギー関連産業の売上・雇用者数目標の達成に向けて、増産ニーズ対応・生産性向上・人材の育成・確保等にかかる投資を官民で促進。
- 具体的には、国内外の建造・修繕需要を獲得するための投資、次世代船舶等の研究開発、米艦船修繕や装備品移転に伴う増産に対応するための投資、人材育成・確保に資する設備投資、浮体基礎製造の拠点となる港湾候補地の機能拡充等を想定。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

- 造船・防衛産業について、過去最高の売上高（5,500億円）を実現し、造船業（防衛関連含む）とそれを支える県内サプライチェーンを強靭化。
- 世界初の量産サプライチェーン構築と浮体基礎製造・保管拠点港湾の整備により、国内外の浮体式洋上風力発電の需要を獲得。

５．政策手段

（１）投資促進に向けた課題

- 増産ニーズに対応するためには、設備投資に加えて、人材確保が必要
- 岸壁の整備や工場増設のための用地造成（県内の造船関連企業は、既存のドックや岸壁、工場が一杯のため受注拡大が困難）や海洋エネルギー分野における港湾整備など、受け皿となるインフラ整備も必要
- 洋上風力関連産業の市場予見性が低い一方、受注獲得のために大規模な先行投資が必要であるが、県内中小企業が参入する上での投資判断が困難
- 海洋関連分野の人材育成、技術開発拠点の機能拡充に向けた支援が必要

（２）政策パッケージ

- 県内企業の規模拡大や受注獲得、生産性向上のための設備投資等への支援
- 長崎県造船振興連絡会議や海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 商船・防衛両面の造船需要獲得に向けた取組支援
- 岸壁の整備や、工場用地造成等のインフラ整備
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組み県内企業の先行投資支援
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラの整備

（３）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

- 海洋関連産業の売上増加額とし、３年連続でKPIの目標値の７割未達となった場合は、事業の計画の中断も含め、 計画の再考・見直しを行う

出典　長崎県

20

東北地方の認定GX戦略地域

青森県六ケ所村
むつ小川原開発地区
ＧＸ関連産業の誘致

秋田県秋田市
秋田県再エネ工業団地
再エネ活用製造業の誘致

青森県六戸町
金矢工業団地
半導体、ＤＣ、風力関連企業の誘致

秋田県秋田市
データセンターの誘致



宮城県富谷市
データセンターの誘致

福島県浪江町
棚塩RE100産業団地
再エネ、水素活用企業の誘致

岩手県の有望地域
八幡平市（八幡平ジオパワー）
地熱発電を利用する企業の誘致
金ケ崎町（岩手中部工業団体南エリア）
自動車、半導体製造業の誘致

21

洋上風力発電の促進区域

道県	区域	担当課
北海道	2	経済部GX推進局GX推進課
青森県	1	環境エネルギー部エネルギー脱炭素推進課 エネルギー産業振興G
秋田県	4	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課
山形県	1	環境エネルギー部エネルギー政策課
新潟県	1	産業労働部創業・イノベーション推進課
千葉県	1	商工労働部カーボンニュートラル推進課
佐賀県	1	産業労働部新エネルギー推進室

ラウンド	促進区域名称
第1ラウンド	秋田県能代市、三種町、男鹿市沖 秋田県由利本荘市沖 千葉県銚子市沖
第2ラウンド	秋田県八峰町、能代市沖 秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖 新潟県村上市、胎内市沖 長崎県西海市江島沖
第3ラウンド	青森県日本海南側 山形県遊佐町沖
第4ラウンド	北海道檜山沖 北海道松前沖

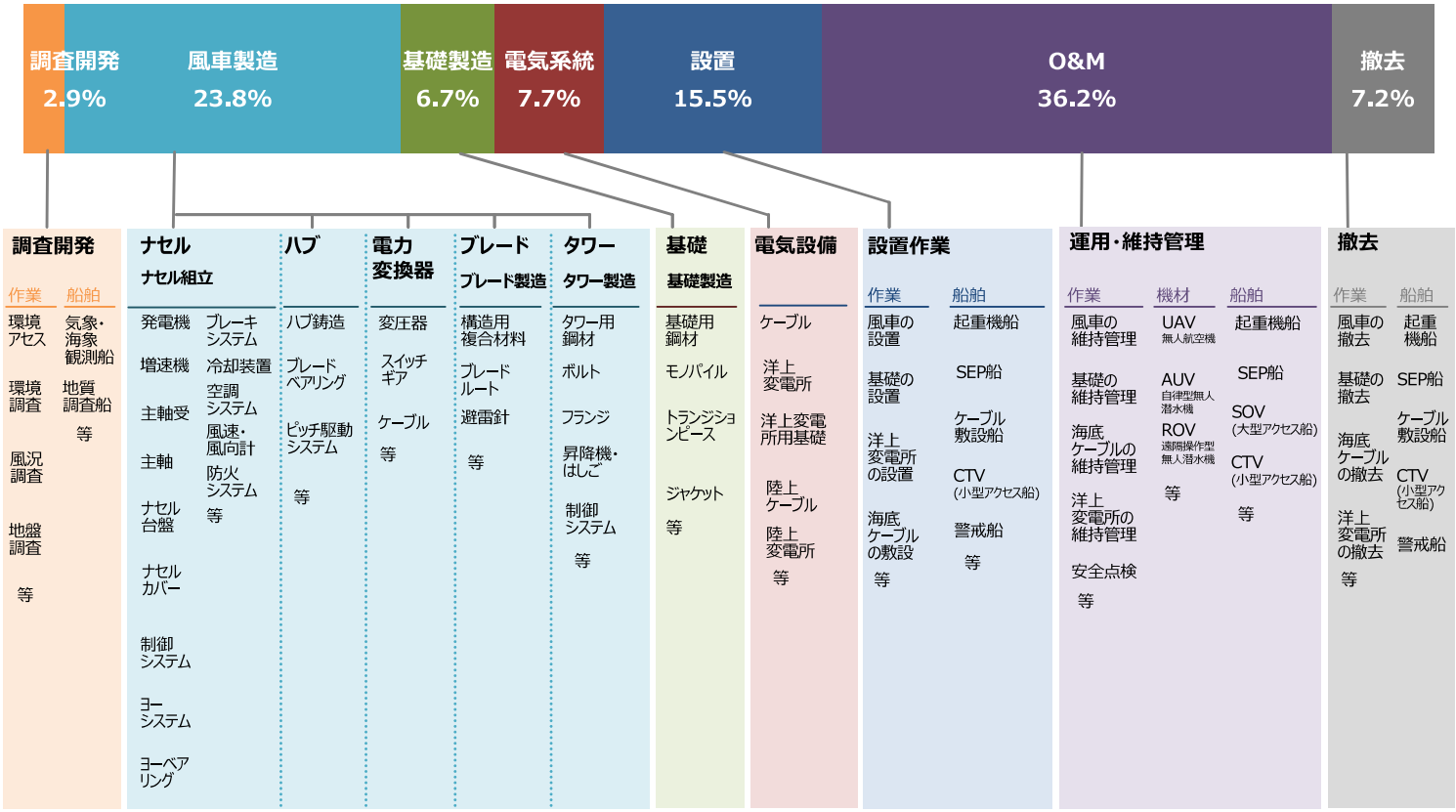


22

再エネ関連産業の振興

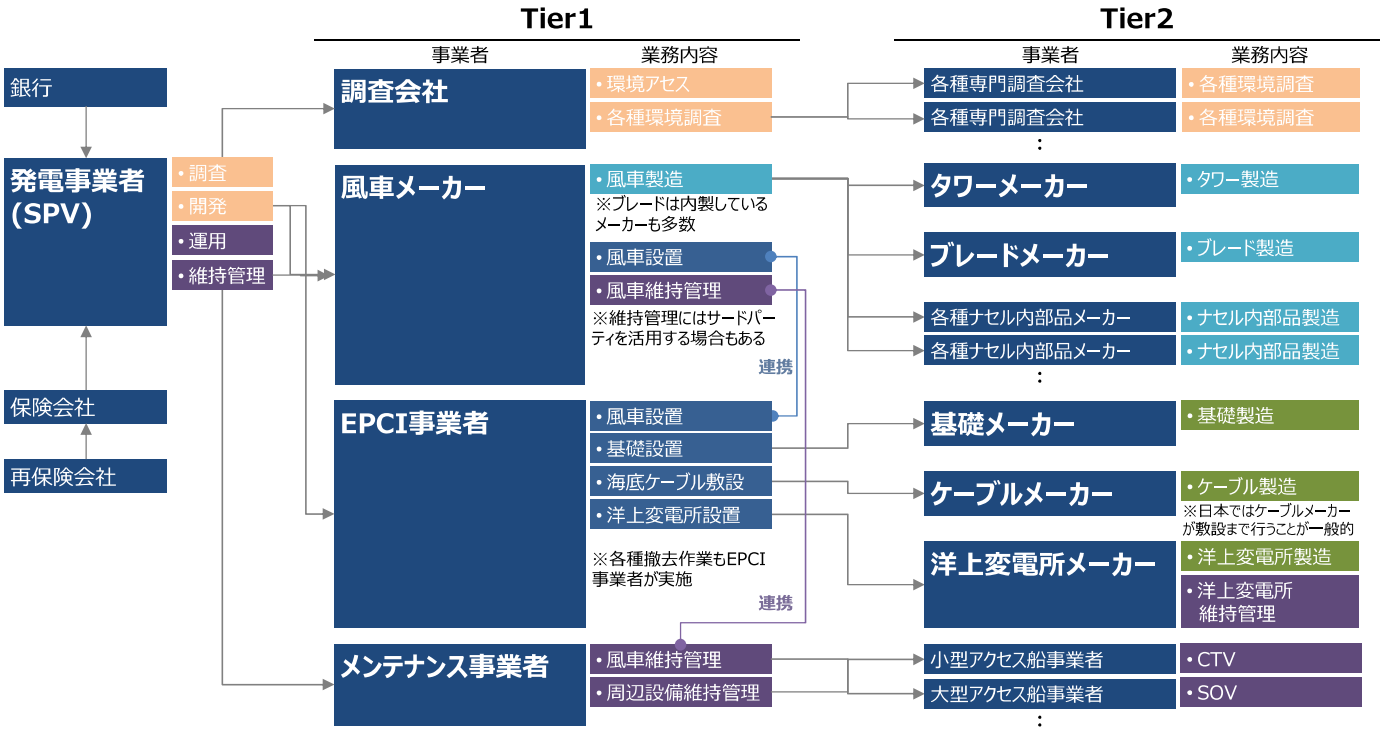
23

洋上風力は巨大な産業プロジェクト



※数字（%）は「Guide to an offshore wind farm」(BVG associates, 2019) より三菱総研が算出したLCOEに占める割合。

地域企業への波及効果



※契約形態はプロジェクトごとに多様なパターンが存在するが、ここでは、風車以外のコンポーネントの設計・調達・設置をEPCI事業者が一括して行うEPCI契約の場合における各ステークホルダーの関係を示している。

（出所）令和元年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業（洋上風力に係る官民連携の在り方の検討（サプライチェーン形成に向けた仕組みの検討等）のための調査）
BVG Associates, Guide to an Offshore Wind Farm Updated and Extended、2019年出版　より三菱総研作成資料からエネ庁編集

進む民間投資

２０２２年５月１２日

東北電力株式会社
BW Ideol

岩手県沖における浮体式洋上風力発電の共同事業化に向けた取り組みについて

東北電力株式会社（本社：宮城県仙台市、取締役社長 社長執行役員：樋口 康二郎）と、BW Ideol（本社：仏国ラ・シオタ市、CEO：Paul De La Guérivière [ポール・ド・ラ・グリビエール]）は、両社が見据える岩手県久慈市沖における商業規模の浮体式洋上風力発電の共同事業化に向けた実現可能性調査を開始いたしましたことを、お知らせいたします。

東北電力は、“東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ２０５０”の達成に向けた取り組みを進めており、風力発電を主軸とした再エネ全般について、東北６県および新潟県を中心に、２００万ｋＷの開発の早期実現に積極的に取り組んでいます。

BW Ideolは、浮体式洋上風力発電のグローバルリーダーであり、ScotWindにおいてスコットランド北東部で開発権を落札した１ＧＷ近いプロジェクトを含め、すべての戦略的市場で開発事業者として商業規模のプロジェクトを急成長させてきました。
また、特許取得済みのダンピングプール®技術をはじめとした実証済みのBW Ideolの技術は、２０１８年から稼働しているフランスと日本の浮体式洋上風力発電プロジェクトで採用されています。

今後、両社は、岩手県久慈市沖において、BW Ideolのダンピングプール®技術を想定した各種調査を共同で進め、浮体式洋上風力発電事業の実現に向けた取り組みを通じて、再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組んでまいります。

以 上

※ダンピングプール®技術
BW Ideolが特許を保有するダンピングプール®技術は、浮体の中央をドーナツ形に空洞にすることで洋上での浮体の揺れを抑制する技術で、この技術を用いた浮体式基礎は、小型でシンプルな形状のため、施工性が良く、またスチールのみならずコンクリートを材料とすることができ、製造や設置において大きなコスト優位性を有しています。



出典　東北電力、ＢＷ ideol

26

再エネ事業の立地地域が目指すべきもの

関係プレイヤーと効果の関係

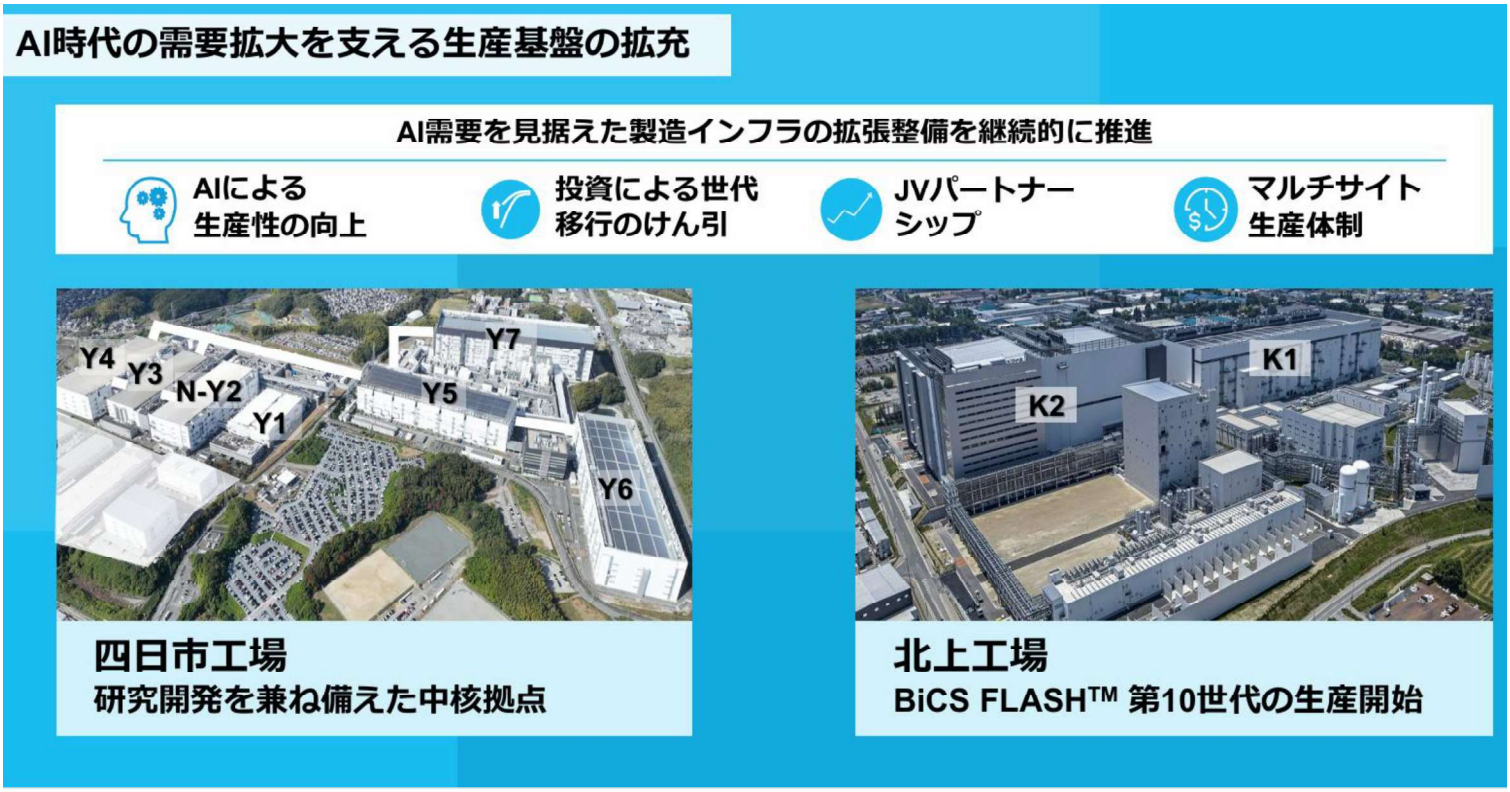
	発電事業者 ・発電所設置 ・発電事業実施 ・発電事業のためのSPC設立	資機材製造メーカー、EPCI業者、O&M業者 ・工場等新規立地 ・当該地区での事業活動実勢 ・作業船基地の立地	地元企業 ・建設、O&M等への参入 ・EPCI業者等への資材供給 ・地元参入企業への資材供給
経済波及効果	（当該地域に発電事業者（SPC等）が設立される場合） 直接効果	（当該地域に資機材製造メーカー、O&M業者等が新規立地する場合） 直接効果	直接効果 1次波及効果 2次波及効果
雇用効果	（当該地域に発電事業者（SPC等）が設立される場合） 雇用創出効果	（当該地域に資機材製造メーカー、O&M業者等が新規立地する場合） 雇用創出効果	雇用創出効果
税収効果（地方税分）	（当該地域地先水面に発電所が立地する場合） 固定資産税（発電所分） （当該地域に発電事業者（SPC等）が設立される場合） 法人事業税、法人住民税 （当該地域に発電事業者等が用地取得・建屋新設する場合） 不動産取得税等 固定資産税（土地・建屋、設備分）	（当該地域に資機材製造メーカー、O&M業者等が新規立地する場合） 不動産取得税等 固定資産税（土地・建屋、設備分） 法人事業税、法人住民税 （当該地域にCTV基地、作業船基地が設置される場合） 固定資産税（船舶分）	法人事業税 法人住民税 （地元企業が新規に用地取得・建屋新設する場合） 不動産取得税等 固定資産税（土地・建屋、設備分）

5

出典：洋上風力発電を通じた地域振興に関する参考事例集について（国交省港湾局）
https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001428955.pdf

27

岩手はいま　キオクシア北上に新棟の建設計画　1.8兆円投資



出典　KIOXIA

28

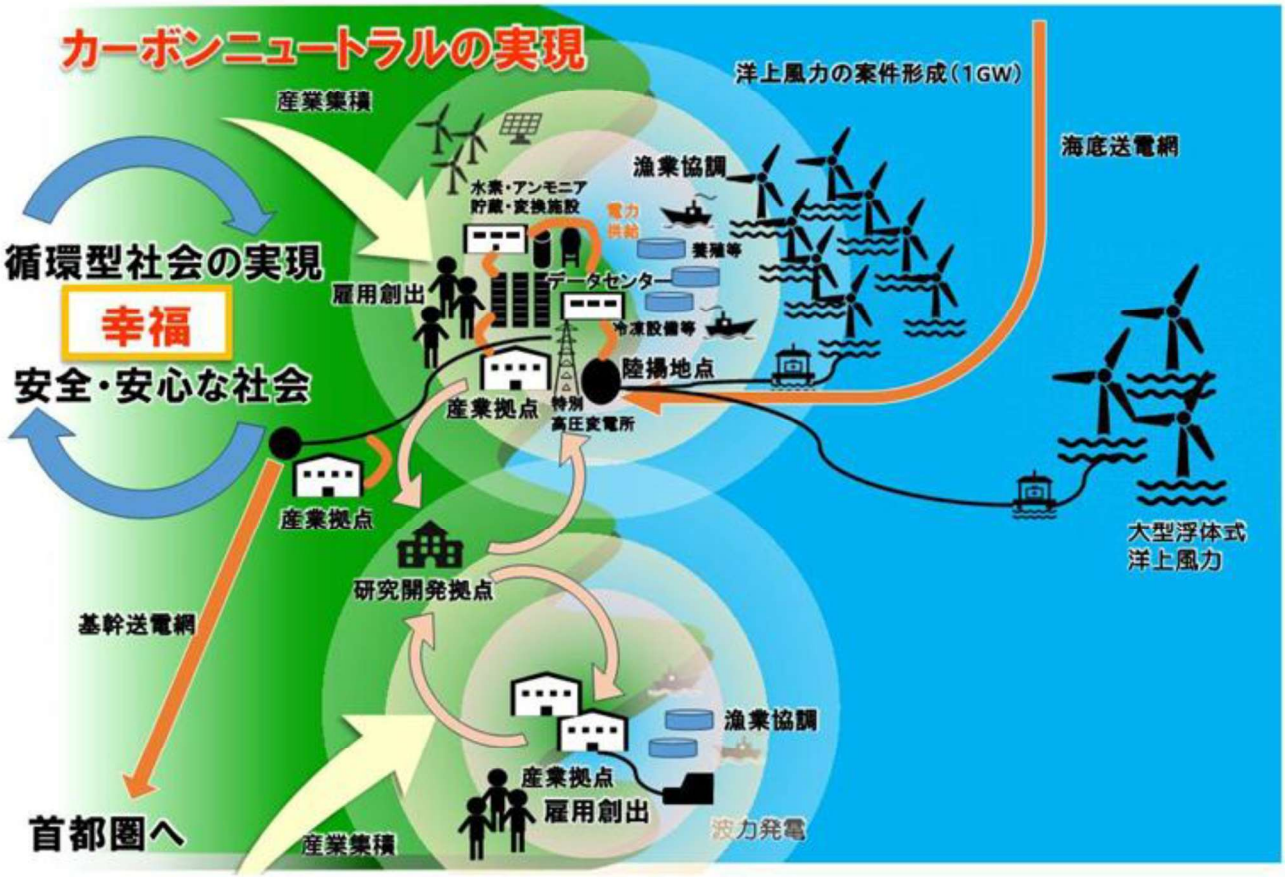
再エネ関連産業の振興



出典　KIOXIA

29

目指す将来像



出典：第３期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン（岩手県ふるさと振興部）
https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/monozukuri/kaiyou/1008947/1096872.html

30

どう実現するか

31

洋上風力の実現までの道のり

有望区域から運転開始までのスケジュール（イメージ）



32

漁業との共存が大前提

- 「有望区域」では、**再エネ海域利用法に基づく協議会（法定協議会）**を開催。
  国、都道府県、地元市町村、関係漁業者、有識者等が**選定事業者に求める事項**を議論。
  - 協議会における合意事項は「**協議会意見とりまとめ**」として文書化し、協議会の構成員（事業者選定後は選定事業者を含む）は、**協議の結果を尊重しなければならない**（法第９条第６項）。
- 最近の協議会では、洋上風力発電事業を通じた**地域や漁業の将来像**についても議論。
  選定事業者は、地元と一緒になって、その実現に向けて取り組むことが求められる。

協議会意見とりまとめ
（⇒ 公募占用指針の一部に）

選定事業者に求める事項

1．**地域・漁業との共存共栄策の実施**
2．漁業影響調査
3．発電設備の設置・運営に係る留意点
4．環境配慮

＋

地域の将来像

（例）
①長崎県西海市江島沖
…漁業等の持続的発展のための環境整備
（海産資源の保護・育成、漁業従事者の環境整備、水揚高増の取組 等）
②新潟県村上市・胎内市沖
…水産資源管理や漁獲量把握等の情報共有、地場産水産物の販売力強化、鮭等の孵化増殖事業 等

地域・漁業の将来像の実現に向けて、
一丸となって取り組むことで、共存共栄を具現化

13
33

出典：第１回北海道石狩市沖における協議会資料（経産省・国交省）
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/dl/kyougi/hokkaido_ishikari/01_docs04.pdf

洋上風力実現に向けた取組

①久慈市沖
共生策の具体化と地域一体の案件形成

- **漁業分野の合意形成**
  - ・対話の継続による信頼関係の構築
  - ・沖合漁業との共存が可能な共生策の検討
  - ・意見交換会での共生策の提案支援
- **地域産業の参入促進**
  - ・対象企業リストの作成
  - ・簡易参入モデルの作成
  - ・個別訪問による参入可能性の情報提供

②洋野町沖
久慈市沖と一体の案件を担う戦略エリア

- **漁業共生策の情報収集・検討**
  - ・地元漁協等による勉強会を設置
  - ・先進地視察や有識者からのヒアリング
  - ・漁業者主体で共生策を検討
- **地区別説明会の実施**
  - ・勉強会の成果を踏まえ、漁業者との意見交換を通じ機運を再醸成
- **発電事業と漁業との共生策の検討**
  - ・準備・有望区域整理に向けた議論の深化

③振興局の推進体制
計画地を所管する振興局として広域推進機能の確立

- 局内勉強会による関係部の情報共有・課題把握
- 外部情報（政策動向、制度、事例）と現場情報の統合
- 広域課題に対し主体的・戦略的に対応できる体制の検討
- 広域振興圏として発電事業と地域の共生の絵姿を検討
- 法定協議会で議論される「地域の将来像」の策定支援

34

再エネ関連産業の振興に向けた取組



35

おわりに

36

地域の未来は地域でつくる



東京大学名誉教授　荒川忠一氏提供

37


つながる自然、つくる未来。
県北から、東北の持続可能な未来へ
― 再生可能エネルギーが支える、にぎわいと成長の新しい圏域 ―
久慈市沖 洋上風力発電
洋上風力発電の実現で、
大きなクリーン電力を地域へ！
陸上風力発電
豊かな自然を活かした
クリーンエネルギー。
データセンター集積エリア
洋上風力などの大きな電力を活用し、
最新のデータセンターが集積！
国内外のデジタル需要を支える拠点に！
関連企業の集積
IT企業・建設・保守・物流など
多様な企業が集まり、
新たな価値と雇用を創出！
久慈市街地
再エネと産業の力で、
まちが元気に、にぎわいUP！
太陽光発電
広大な日照を活かして
再エネを最大限に活用！
エネルギーネットワーク
スマートグリッドで電力を最適化！
地域内でつくり、使うエネルギーへ。
教育・人材育成
次世代を担う人材を育てる
学校・研修機関が充実！
未来をつくる力を地域で育成！
物流・交通の充実
高速道路・鉄道・港湾がつながり、
人・モノの流れがさらにスムーズに！
東北・北海道とのアクセスも強化！
三陸→久慈
人口増加・若者が集う地域へ
雇用の創出・移住促進・子育て支援が充実！
人が集い、未来を支えるまちへ。
自然と共生し、
未来へつなぐ県北
再生可能エネルギーを基盤に、
産業・暮らし・環境が調和した
持続可能な地域の実現へ。
豊かな自然環境
山・海・川・大地が育む
恵み豊かな県北
再生可能エネルギーの
ポテンシャル
風力・太陽光・水力・バイオマスなど
多様な再エネが豊富！
産業基盤・ものづくりの技術力
ものづくりの技術とデジタルの力で
新たな産業を創出！
人のつながり・地域の結束力
温かい人のつながりが
まちの力に！
東北・北海道をつなぐ
地理的優位性
広域連携でさらなる成長を！

令和８年１１月　　行 事 予 定 表

日	曜	行　　事	場所	会場	県出席者	担当課等	連絡先（0194）
7～8	土～日	北いわて物産フェア	八戸市	八戸ショッピングセンターラピア		経営企画部経営企画室	66-9671
7	土	平庭高原環境整備活動	久慈市	平庭高原	○	林務部林業振興課	53-4984
7	土	くじ☆ラボ	久慈市	久慈市山形町		「くじ☆ラボ」事務局 （久慈市山形総合支所産業建設課内）	72-2111
8	日	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
10	火	食の匠による小・中学校への郷土料理伝承会（第2回）	久慈市	久慈市立山形中学校		久慈農業改良普及センター地域指導課	53-4989
13	金	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
15	日	のだ塩FESTIVAL	野田村	道の駅のだ　ぱあぷる		道の駅のだ　ぱあぷる	78-4171
16	月	「白銀のひかり」出前授業	普代村	普代小学校　６年生教室		農政部農業振興課	66-9675
17	火	「白銀のひかり」出前授業	野田村	野田小学校　５年生教室		農政部農業振興課	66-9675
17	火	金田一中学校での料理教室	二戸市	二戸市立金田一中学校　調理室		水産部水産振興課	53-4985
18	水	山形小学校児童のトンネル工事現場見学会	久慈市	一般国道281号（仮称）下平トンネル		土木部道路整備課	66-9688
18	水	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
20	金	食の匠による高校生への郷土料理伝承会（第3回）	久慈市	岩手県立久慈翔北高等学校		久慈農業改良普及センター地域指導課	53-4989
21～22	土～日	第18回久慈市民おらほーる劇場	久慈市	久慈市山村文化交流センター （おらほーる）		久慈市教育委員会山形教育室	72-3711
23	月	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
24	火	「白銀のひかり」出前授業	洋野町	角浜小学校　５・６年生教室		農政部農業振興課	66-9675
25	水	「白銀のひかり」出前授業	久慈市	長内小学校　６年生教室		農政部農業振興課	66-9675
28	土	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
29	日	齋藤友紀＆チームYUKI　Happinessコンサート	久慈市	久慈市文化会館 （十文字チキンアンバーホール）		久慈市教育委員会文化課	52-2700
29	日	べっぴん昼市	久慈市	久慈中心市街地		久慈商工会議所	52-1000

令和８年１２月前半

日	曜	行　　事	場所	会場	県出席者	担当課等	連絡先（0194）
1	火	農業技術向上研修 （新規就農者、農業に関わる若手女性対象）	久慈市	久慈市立園芸センター		久慈農業改良普及センター地域指導課	53-4989
3	木	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
8	火	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123
13	日	【定例】市日（3と8のつく日） ※要問合せ	久慈市	市日通り		久慈市商工観光課	52-2123

◎局長出席　　☆副局長出席　　○部室長等出席

※1 イベント等について、天候等の影響で中止となる場合がございますので、随時開催状況を確認くださいますようお願いします。

※2 県出席者について、諸般の事業により変更となる場合がありますので、随時確認くださいますようお願いします。